

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	住宅課長	松下 統
都整-24	実施事業	住宅政策推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 住宅課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	住宅・住環境	施策の方針	鎌倉らしい住まいづくり

1 事業の目的

対象	市民等
意図	若年ファミリー層の転入促進と転出抑制、高齢者・障害者が暮らし続けることができる住宅政策を推進し、安心して住むことができる環境を整える。
効果	人口の年齢構成バランスに配慮した住まいづくりを図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次鎌倉市住宅マスタープランに基づく各施策の進行管理を行った。</li> <li>住宅確保要配慮者を対象に、民間賃貸住宅への入居支援として専門家による住まい探し相談会を実施した。</li> <li>住宅確保要配慮者の居住の安定確保のため、鎌倉市居住支援協議会の相談窓口等体制整備への支援を行った。</li> <li>神奈川県被災住宅耐震性向上事業の補助申請の受付を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ					各年3月31日 (住民基本台帳)
人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	
世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況					
決算値(千円)	320	285	当初予算(千円)	421	
国県支出金	121	128	国県支出金	128	
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	199	157	一般財源	293	
人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0	
人件費(千円)	7,727	7,845	人件費(千円)	7,909	
総事業費(千円)	8,047	8,130	総事業費(千円)	8,330	
市民1人当りの経費(円)	46	46	市民1人当りの経費(円)	47	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 福祉、不動産等専門団体
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・鎌倉市居住支援協議会の相談体制整備等の支援を引き続き行う。その相談窓口が整備されるまでは、市主催の住まい探し相談会の開催を継続する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	第3次鎌倉市住宅マスタープランは、基本理念である「多世代が豊かに暮らし、ともに育む 緑と歴史文化の都市 鎌倉」の実現に向けて、4つの視点「人からの視点」、「住宅からの視点」、「地域からの視点」、「鎌倉らしさからの視点」を柱として取組方針を定めている。第3次鎌倉市住宅マスタープランのアクションプランに基づく施策を推進するため、全庁的な執行管理を行う。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	・住宅確保要配慮者における居住の安定確保のため、支援及び体制の整備が必要。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	・住宅確保要配慮者を対象に民間賃貸住宅への入居支援として、専門家による住まい探し相談会の実施。 ・鎌倉市居住支援協議会による相談窓口等体制の整備のため、対応マニュアル作成協力や、各福祉団体等との連携体制構築への支援。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・鎌倉市居住支援協議会における相談窓口等体制整備の支援。 ・台風第15号及び第19号に係る神奈川県被災住宅耐震性向上事業の補助申請相談・受付など、災害後の長期にわたる県事業への対応が必要。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	居住支援協議会の設置									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	横須賀市	三浦市	横浜市	川崎市	
他市実績	○ H30	×	×	×	×	×	×	○ H30	○ H29	

比較事項	住まい探し相談会の開催									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	横須賀市	三浦市	横浜市	川崎市	
他市実績	○	○	○	○	×	○	×	×	×	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	居住支援協議会については、県内市町のなかでも早い時期に取り組み、設立することができた。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	住まい探し相談会の開催						単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
住宅困窮者の相談を受ける機会が必要なため。	目標値	-	-	-	5.0	5.0	5.0				
	実績値	-	-	-	5.0	5.0	5.0				
	達成率	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%				

指標の内容	住まい探し相談会の相談者の入居先の確保						単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
相談は、入居先の確保が目的であるため。	目標値	-	-	-	-	5.0	5.0				
	実績値	-	-	-	-	4.0	1.0				
	達成率	-	-	-	-	80.0%	20.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	・住宅確保要配慮者の居住支援を継続的に行っていくために、指標を設定する。
-----------------------	--------------------------------------